

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月6日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,065	3.7	470	△47.1	485	△46.8	295	△50.3
2021年3月期第1四半期	15,493	2.9	889	115.7	911	106.0	594	96.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 242百万円(△60.1%) 2021年3月期第1四半期 606百万円(100.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.14	—
2021年3月期第1四半期	37.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	47,365	28,631	59.6
2021年3月期	54,082	29,687	54.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 28,251百万円 2021年3月期 29,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	75,000	3.7	3,830	△15.2	3,780	△19.9	2,370	△20.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	16,489,522株	2021年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,203,002株	2021年3月期	1,006,721株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	15,424,550株	2021年3月期1Q	15,760,715株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2022年3月期第1四半期:94,291株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2021年5月14日開催の取締役会において以下を決議いたしました。

<自己株式に係る事項>

「総額500百万円、普通株式32万株を限度とした自己株式の取得」

これによる2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において取得した当該自己株式は197,600株であり、2021年7月20日に取得を終了しております。詳細は本日個別開示いたします「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算単身(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、民間建設投資は、設備投資に一部持ち直しがみられるものの、厳しい情勢が続いておりますが、公共建設投資は、前年度の補正予算により底堅く推移しており、建設投資全体ではわずかに持ち直す傾向で推移しております。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は70,027百万円（前年同四半期比8.8%減）と高水準な状況が続き、また受注高が13,822百万円（前年同四半期比10.9%増）と増加したため、売上高は16,065百万円（前年同四半期比3.7%増）と増収となりました。

しかしながら、営業利益は470百万円（前年同四半期比47.1%減）、経常利益は485百万円（前年同四半期比46.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は295百万円（前年同四半期比50.3%減）とそれぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	62,467	57,342	△5,125
	地盤改良事業	14,305	12,974	△1,331
	ブロック事業	401	398	△3
	その他	40	24	△16
	調整額	△429	△711	△282
	全社計	76,784	70,027	△6,757
受注高	土木事業	5,401	4,441	△960
	地盤改良事業	5,430	8,163	2,733
	ブロック事業	1,574	1,162	△412
	その他	151	143	△8
	調整額	△94	△87	7
	全社計	12,462	13,822	1,360
売上高	土木事業	8,234	7,779	△455
	地盤改良事業	6,897	7,975	1,078
	ブロック事業	430	525	95
	その他	155	136	△20
	調整額	△224	△350	△126
	全社計	15,493	16,065	572
営業利益	土木事業	576	38	△537
	地盤改良事業	346	502	155
	ブロック事業	△54	△62	△9
	その他	11	9	△2
	調整額	10	△16	△27
	全社計	889	470	△419
次期繰越受注高	土木事業	59,633	54,003	△5,630
	地盤改良事業	12,838	13,162	324
	ブロック事業	1,546	1,035	△511
	その他	36	32	△4
	調整額	△299	△448	△149
	全社計	73,754	67,784	△5,970

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、4,441百万円（前年同四半期比17.8%減）と減少し、売上高は、7,779百万円（前年同四半期比5.5%減）と減収となりました。営業利益は、減収に加え、手持工事の採算性改善が進まず、38百万円（前年同四半期比93.4%減）と減益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、海外では引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が見られたものの、8,163百万円（前年同四半期比50.3%増）と増加し、売上高は、7,975百万円（前年同四半期比15.6%増）と増収となり、営業利益は、502百万円（前年同四半期比44.9%増）と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が災害復旧需要の一巡により、1,162百万円（前年同四半期比26.2%減）と減少しましたが、売上高は、手持ち案件の進捗により、525百万円（前年同四半期比22.1%増）と増収となりました。しかしながら、固定費の増により、営業損益は、62百万円（前年同四半期54百万円の営業損失）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,717百万円減少し、47,365百万円となりました。この減少は主に、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の売掛債権が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,661百万円減少し、18,734百万円となりました。この減少は主に、未成工事受入金等は増加したものの、電子記録債務や短期借入金が減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,056百万円減少し、28,631百万円となりました。この減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、配当金及び自己株式の取得により減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績につきましては、前年同期比で増収減益となりましたが、期初計画通りに推移していることから、2021年5月14日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,912	11,783
受取手形・完成工事未収入金等	21,383	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	16,370
電子記録債権	2,172	1,435
有価証券	500	500
未成工事支出金等	988	1,325
販売用不動産	546	471
材料貯蔵品	881	836
未収入金	1,327	739
預け金	1,463	1,372
その他	484	414
貸倒引当金	△79	△61
流動資産合計	41,578	35,184
固定資産		
有形固定資産	7,510	7,381
無形固定資産	1,266	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880	1,803
その他	1,950	1,814
貸倒引当金	△102	△100
投資その他の資産合計	3,728	3,517
固定資産合計	12,504	12,181
資産合計	54,082	47,365
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,832	7,134
電子記録債務	6,298	5,201
短期借入金	1,020	120
未払法人税等	1,097	99
未成工事受入金等	2,283	2,813
引当金	1,293	443
その他	3,154	1,548
流動負債合計	22,976	17,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
固定負債		
引当金	84	80
退職給付に係る負債	789	793
その他	546	503
固定負債合計	1,419	1,377
負債合計	24,396	18,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	10,684	10,045
自己株式	△1,131	△1,492
株主資本合計	29,309	28,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	122
為替換算調整勘定	△156	△155
退職給付に係る調整累計額	△33	△26
その他の包括利益累計額合計	1	△58
非支配株主持分	377	380
純資産合計	29,687	28,631
負債純資産合計	54,082	47,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,917	15,423
兼業事業売上高	575	642
売上高合計	15,493	16,065
売上原価		
完成工事原価	12,589	13,273
兼業事業売上原価	317	334
売上原価合計	12,906	13,608
売上総利益		
完成工事総利益	2,328	2,149
兼業事業総利益	258	308
売上総利益合計	2,586	2,457
販売費及び一般管理費	1,697	1,987
営業利益	889	470
営業外収益		
受取配当金	44	26
特許実施収入	2	1
その他	7	8
営業外収益合計	53	36
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	3	3
支払保証料	10	8
為替差損	7	4
その他	6	3
営業外費用合計	31	21
経常利益	911	485
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	34	8
投資有価証券評価損	—	7
その他	0	—
特別損失合計	34	15
税金等調整前四半期純利益	877	473
法人税、住民税及び事業税	19	25
法人税等調整額	257	148
法人税等合計	276	172
四半期純利益	601	301
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	295

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	601	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△67
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	5	△59
四半期包括利益	606	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	236
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しておりますが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,944	7,047	430	15,421	72	15,493	—	15,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290	△150	—	140	84	224	△224	—
計	8,234	6,897	430	15,561	155	15,717	△224	15,493
セグメント利益又は損失(△)	576	346	△54	868	11	879	10	889

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去22百万円、全社費用△12百万円、その他の調整額1百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,667	7,821	520	16,007	58	16,065	—	16,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	154	5	272	78	350	△350	—
計	7,779	7,975	525	16,279	136	16,415	△350	16,065
セグメント利益又は損失(△)	38	502	△62	477	9	486	△16	470

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去14百万円、全社費用△5百万円、その他の調整額△25百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	80	2,860	520	3,460	58	3,517
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	7,586	4,961	—	12,548	—	12,548
顧客との契約から生じる収益	7,667	7,821	520	16,007	58	16,065
外部顧客への売上高	7,667	7,821	520	16,007	58	16,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。